

ピムコ・ハイールド・ファンド Aコース (為替ヘッジなし)

(投資一任先：ピムコジャパンリミテッド)

ファンドの概要

設定日 2004年3月10日  
償還日 無期限  
決算日 毎月20日  
(休業日の場合は翌営業日)

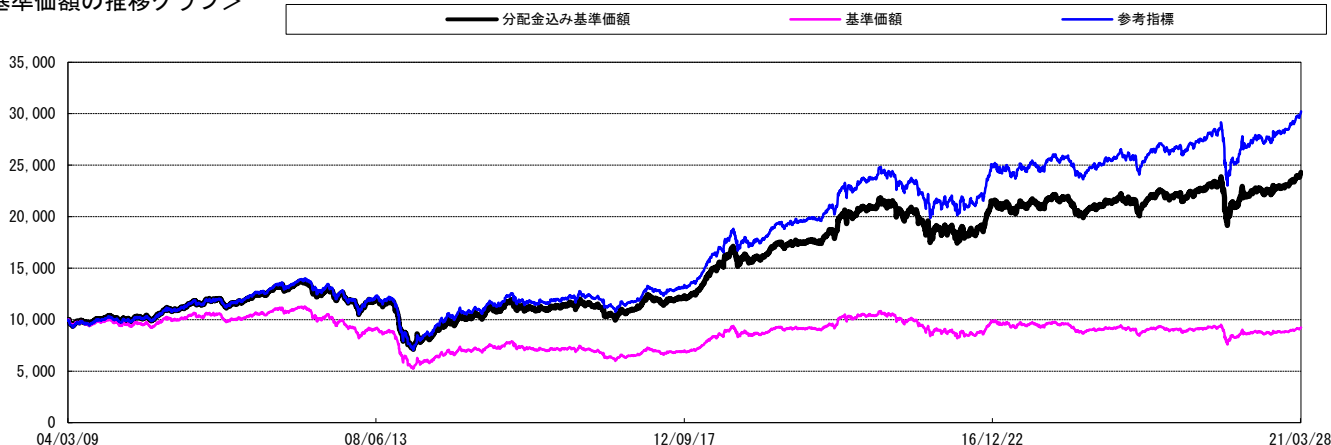
ファンドの特色

1. 米国のハイールド債を中心に分散投資を行ないます。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
3. PIMCOの運用力を活用し、効率的に収益を追求します。

運用実績

※ このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。

<基準価額の推移グラフ>



※設定日前日を10,000として指数化しています。  
 ※分配金込み基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものを表示しています。  
 ※参考指標は、ICE BofAメリルリンチ米国ハイールドBB-B格インデックス(円ベース、ヘッジなし)です。当指標に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、ICE Data Servicesに帰属します。  
 ※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。  
 ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

<資産構成比>

PIMCO米国ハイールド・ファンド(為替ヘッジなし)	98.8%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%
現金その他	1.1%
合計	100.0%

基準価額 : 9,249円  
純資産総額 : 56.33億円

※組入比率は、純資産総額に対する比率です。

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
基準価額	3.27%	5.89%	9.08%	19.55%	20.28%	143.02%
参考指標	3.41%	6.66%	10.77%	24.27%	26.03%	202.12%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。  
 ※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。  
 ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

<基準価額騰落の要因分解(月次ベース)>

前月末基準価額	8,984円
当月お支払いした分配金	-28円
債券要因	-31円
うち利息収入等	(32円)
うち債券価格変動等	(-63円)
為替要因	339円
その他	-15円
小計	293円
当月末基準価額	9,249円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。  
 傾向を知るための参考値としてご覧下さい。  
 ※ピムコジャパンリミテッドより提供された情報です。  
 ※各要因は、マスターファンドである「PIMCOパミューダ米国ハイールド・ファンド(M)」での状況も反映しております。

<分配金実績(税引前)>

設定来合計	直近12期計	20・4・20	20・5・20	20・6・22	20・7・20	20・8・20
8,399円	357円	34円	31円	31円	31円	30円
	20・9・23	20・10・20	20・11・20	20・12・21	21・1・20	21・2・22
	29円	30円	29円	28円	28円	28円

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

# ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース (為替ヘッジあり)

(投資一任先：ピムコジャパンリミテッド)

## ファンドの概要

設定日 2004年3月10日  
償還日 無期限  
決算日 毎月20日  
(休業日の場合は翌営業日)

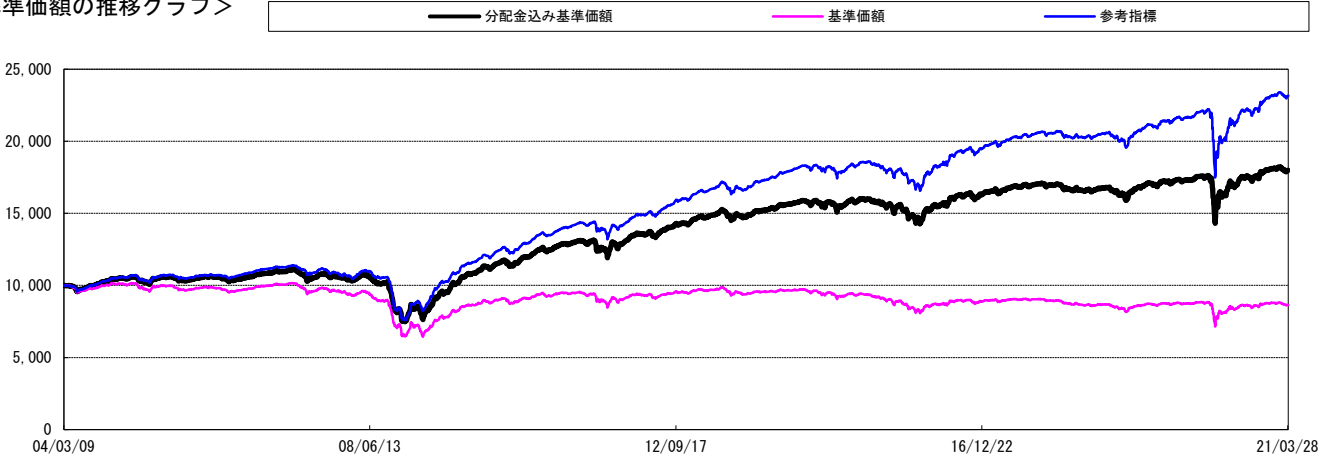
## ファンドの特色

1. 米国のハイイールド債を中心に分散投資を行いません。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
3. PIMCOの運用力を活用し、効率的に収益を追求します。

## 運用実績

※ このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。

### <基準価額の推移グラフ>



※設定日前日を10,000として指数化しています。  
※分配金込み基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものを表示しています。  
※参考指標は、ICE BofAメリルリンチ米国ハイイールドBB-B格インデックス(円ベース、ヘッジあり)です。当指標に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、ICE Data Servicesに帰属します。  
※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。  
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

### <資産構成比>

PIMCO米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジあり)	98.5%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%
現金その他	1.4%
合計	100.0%

基準価額 : 8,657円  
純資産総額 : 11.97億円

※組入比率は、純資産総額に対する比率です。

### <基準価額の騰落率>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
基準価額	-0.51%	-0.58%	3.91%	15.11%	8.43%	79.90%
参考指標	-0.43%	0.11%	5.84%	20.95%	14.48%	131.55%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。  
※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。  
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

### <分配金実績(税引前)>

設定来合計	直近12期計	20・4・20	20・5・20	20・6・22	20・7・20	20・8・20
6,590円	324円	26円	28円	28円	28円	28円
20・9・23	20・10・20	20・11・20	20・12・21	21・1・20	21・2・22	21・3・22
27円	27円	27円	26円	26円	27円	26円

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

### <基準価額騰落の要因分解(月次ベース)>

前月末基準価額	8,728円
当月お支払いした分配金	-26円
債券要因	-31円
うち利息収入等	(31円)
うち債券価格変動等	(-62円)
為替要因	0円
その他	-14円
小計	-45円
当月末基準価額	8,657円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。  
傾向を知るための参考値としてご覧下さい。  
※ピムコジャパンリミテッドより提供された情報です。  
※各要因は、マスターファンドである「PIMCOバリュエーション米国ハイイールド・ファンド(M)」での状況も反映しております。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

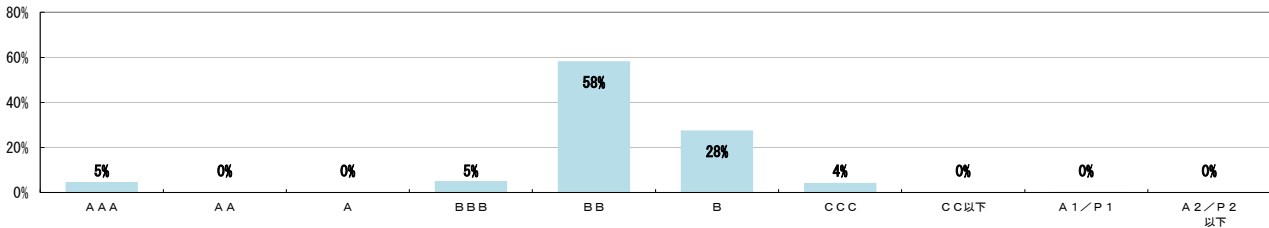
ポートフォリオの内容は、「PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジなし）」「PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジあり）」のマスターファンドである「PIMCOバミューダ米国ハイイールド・ファンド（M）」の内容を開示しており、ビムコジャパンリミテッドより提供された情報です。

<利回り等>

	当期末	前月末
平均クーポン	5.1%	5.1%
平均直接利回り	4.8%	4.8%
平均最終利回り	4.3%	4.3%
平均デュレーション	4.1年	4.1年
平均残存期間	5.3年	5.3年
平均格付	BB	BB-

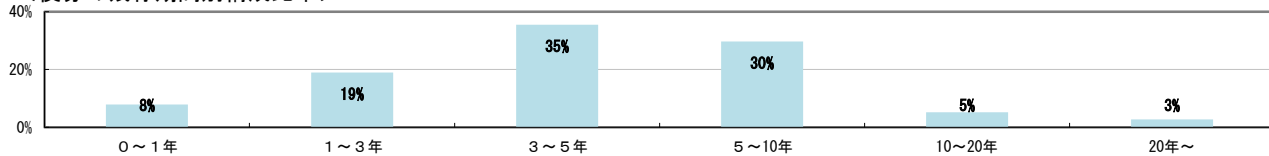
※左記は、組入の各債券を基に時価評価額のウェイトで加重平均したものです。  
 ※直接利回りは、債券の時価価格に対する1年間に受取る利息の割合を表したものです。  
 ※最終利回りは、債券を満期まで保有した場合の利回りです。  
 ※各利回りは、当ファンドおよび組入債券の利回り、運用成果等について何ら約束をするものではありません。  
 ※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

<債券格付別構成比率>

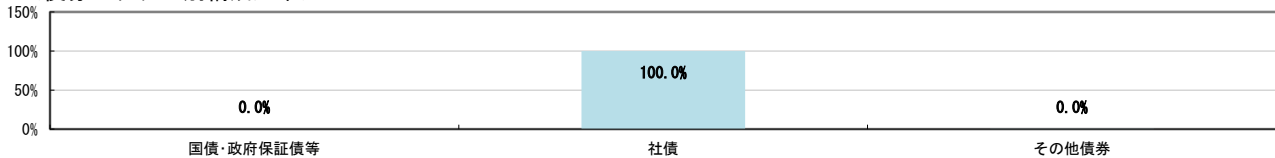


※S & P社、ムーディーズ社の採用格付機関のうち、高い格付を採用しています。  
 ※格付を取得していない場合は、ビムコ社による独自の格付を採用しています。

<債券の残存期間別構成比率>



<債券セクター別構成比率>



<債券組入上位10銘柄> (組入銘柄数: 520銘柄)

	銘柄	クーポン (%)	償還日	業種別	通貨	格付	比率
1	SPRINT CAPITAL CORP GBL CO GTD	8.750	2032/3/15	WIRELESS	USD	BB	0.7%
2	LLOYDS BANKING GROUP PLC JR SUB	7.500	無期限	BANKS	USD	BBB-	0.7%
3	CHARTER COMM / CCO SR UNSEC 144A	5.125	2027/5/1	MEDIA CABLE	USD	BB	0.6%
4	QUINTILES IMS SR UNSEC 144A	5.000	2026/10/15	TECHNOLOGY	USD	BB	0.5%
5	SPRINT CORP SR UNSEC	7.125	2024/6/15	WIRELESS	USD	BB	0.5%
6	KRAFT FOODS GROUP INC GBL SR UNSEC	5.000	2042/6/4	FOOD AND BEVERAGE	USD	BBB-	0.5%
7	NOURYON HOLDING BV SRUNSEC 144A SMR	8.000	2026/10/1	CHEMICALS	USD	B-	0.5%
8	CLEARWATER PAPER CORP SR UNSEC 144A	5.375	2025/2/1	PAPER	USD	BB-	0.5%
9	FREEMPORT-MCMORAN INC SR UNSEC	5.400	2034/11/14	METALS AND MINING	USD	BB+	0.5%
10	JELD-WEN INC SR UNSEC 144A	4.875	2027/12/15	BUILDING MATERIALS	USD	BB-	0.5%

※「利回り等」「債券格付別構成比率」「債券の残存期間別構成比率」「債券セクター別構成比率」「債券組入上位10銘柄」は、「PIMCOバミューダ米国ハイイールド・ファンド（M）」受益証券の状況です。  
 ※「債券格付別構成比率」「債券の残存期間別構成比率」は、組入債券評価総額に対する比率です。「債券セクター別構成比率」「債券組入上位10銘柄」は、「PIMCOバミューダ米国ハイイールド・ファンド（M）」の純資産に対する比率です。  
 ※「債券組入上位10銘柄」のクーポンは、C/P、C/Dの場合、当該銘柄の利回りを示しています。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎当月の運用経過

当月の米国ハイイールド債券市場は下落し、ICE BofAメリルリンチ米国ハイイールドBB－B格インデックスは米ドルベースでマイナスとなりました。為替市場では、円安米ドル高となりました。

【米国ハイイールド債券市場】

当月の米国ハイイールド債券市場は下落しました。米国債券市場では、国内のワクチン接種の進捗や大規模な財政政策の実施に対する期待感の高まりに加えて、実際に小売売上高などの米経済指標が堅調であったことなどから米国債利回りは上昇しました。また、足元の金利上昇に対してパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が経済への信頼感の改善を反映したものであると容認する姿勢を示したことなども金利上昇の要因となりました。月を通じてみると、米国債利回りは上昇しました。

米国ハイイールド債券市場では、パウエルFRB議長の長期金利の上昇を容認する姿勢が嫌気され米国株式が下落したことや、原油価格が弱含んだことなどがスプレッドの拡大要因となりました。一方で、追加経済対策の成立による景気下支え期待や、バイデン大統領がワクチン接種回数目標を当初の倍に増やす意向を示したことなどがスプレッドの縮小要因となり、月を通じてみるとスプレッドは前月末とほぼ同水準でした。米国債利回りの上昇がマイナス要因となり、米国ハイイールド債券市場は下落しました。セクター別では運輸などが市場平均を上回った一方、公益などが市場平均を下回る結果となりました。

【パフォーマンスとその要因】

Aコースでは、当月中、米国ハイイールド債券市場は下落したものの、円安米ドル高の進行がプラス要因となり、騰落率はプラス（分配金込み）となりました。

Bコースでは、当月中、米国ハイイールド債券市場の下落がマイナス要因となり、騰落率はマイナス（分配金込み）となりました。

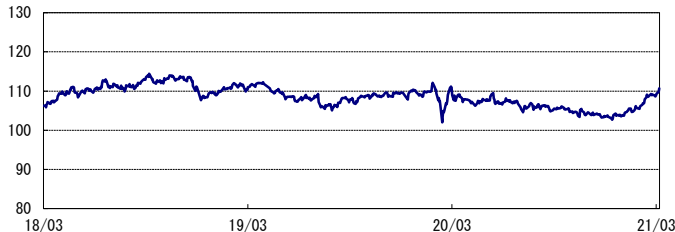
参考指標との比較では、テクノロジーセクターの銘柄選択などがプラスに寄与した一方、小売セクターにおける消極姿勢などがマイナスに寄与したことからベンチマークを下回るパフォーマンスとなりました。

◎今後の運用方針

米国については、大規模な景気刺激策と順調に進むワクチン接種を背景に、2021年の実質GDP（国内総生産）成長率は7%を超え、2022年についても潜在成長率を上回る3%程度の成長が続くと予想しています。一方で、目先は新型コロナに大きく影響を受けたサービスセクターなどでの回復が予想されるものの、景気回復が物価に影響を及ぼすには時間がかかるとみており2022年に向けてインフレ率は落ち着くと見えています。米国ハイイールド債券については、相対的に高い利回りを求める投資家の需要に加え、大規模な追加経済対策の成立が市場を支える材料となっています。短期的に市場の値動きが拡大する可能性がある点には留意が必要ですが、2021年は経済活動の再開に伴う企業のファンダメンタルズの回復やデフォルト率の改善が見込まれていることなどもプラス材料です。

上述の見通しの下、当戦略は慎重な姿勢を維持しながらも、投資妙味のある業種・銘柄の選別を行なう方針です。具体的には、持続的な家財修繕やリフォーム需要の高まりを享受できる建設資材、定期課金により安定的なキャッシュフローが望めるメディア・ケーブルへの投資比率を高めとします。一方、实体经济の回復には相応の期間を要すると見込まれる中で需要の低迷が見込まれる自動車、Eコマース市場の拡大が加速するなか、対面販売への依存度が高い一部の小売への投資比率を低く抑える方針です。

<為替推移（円／米ドル）>ご参考



<為替の変動率（円／米ドル）>ご参考

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
為替(円/米ドル)	4.20%	6.97%	4.64%	1.73%	4.21%

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。  
 ※上記は過去の実績であり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



## ■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2004年3月10日設定）
決算日	毎月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、換金申込日が下記のいずれかに該当する場合は、換金の申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・換金申込日から換金代金の支払開始日までの間（換金申込日および換金代金の支払開始日を除きます。）の全ての日がニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し2.2%（税抜2%）以内 ※購入時手数料（スイッチングの際の購入時手数料を含みます。）は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
--------	--

<<ご参考>>

（金額指定で購入する場合）

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。

例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（口数指定で購入する場合）

例えば、基準価額10,000円のとときに、購入時手数料率2.2%（税込）で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額＝（10,000円／1万口）×100万口＝100万円、購入時手数料＝購入金額（100万円）×2.2%（税込）＝22,000円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額102万2,000円をお支払いいただくこととなります。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>	
運用管理費用 （信託報酬）	純資産総額に対し年率1.65%（税抜1.5%）が実質的な信託報酬となります。
その他の費用・手数料	監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	ビムコジャパンリミテッド
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 <a href="http://www.nikkoam.com/">www.nikkoam.com/</a> 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

## ■お申込みに際しての留意事項

## ○リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

## 価格変動リスク

公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

## 流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

## 信用リスク

- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・一般にハイイールド債券は、上位に格付された債券と比較して、利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じる可能性が高いと考えられます。

## 為替変動リスク

＜ピムコ・ハイイールド・ファンド Aコース（為替ヘッジなし）＞

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

＜ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース（為替ヘッジあり）＞

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

ピムコ・ハイイールド・ファンド Aコース（為替ヘッジなし）

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース（為替ヘッジあり）

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

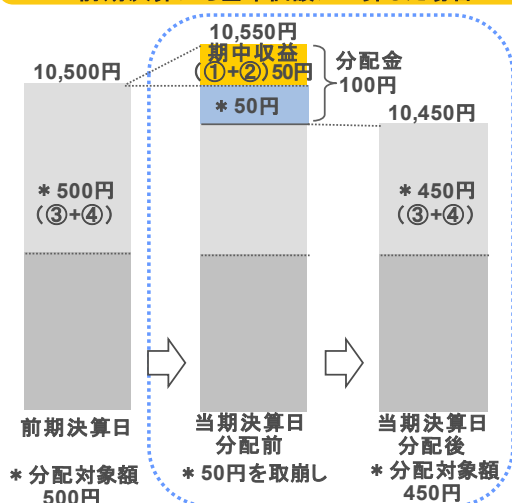
### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



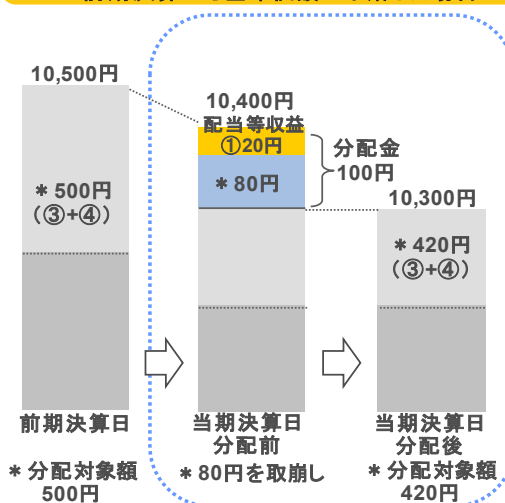
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合



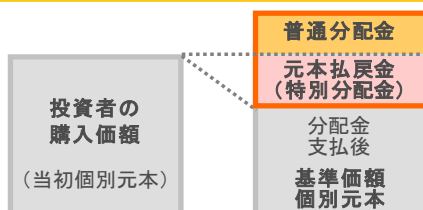
#### 前期決算から基準価額が下落した場合



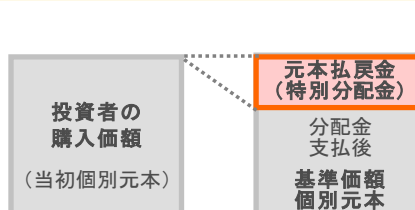
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

**普通分配金** : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
**元本払戻金 (特別分配金)** : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。